



発行 新潟県  
**第 13 号**  
 平成27年2月17日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 164 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の指定（福祉保健課）
- 165 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の変更届（福祉保健課）
- 166 農用地利用配分計画の認可の申請（地域農政推進課）
- 167 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 168 非農用区域内に換地を定める土地の指定（農地整備課）
- 169 二級建築士又は木造建築士の免許取消し（建築住宅課）
- 170 都市計画事業の事業計画の変更認可（下水道課）

公 告

- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業振興課）

告 示

◎新潟県告示第164号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第1項の規定により、指定介護機関を次のとおり指定した。

平成27年2月17日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定したサービスの種類	指定年月日
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1城山トラストタワー37階	クオール薬局おもて町店	長岡市表町4-2-1	居宅療養管理指導	H26.11.1
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1城山トラストタワー37階	クオール薬局おもて町店	長岡市表町4-2-1	介護予防居宅療養管理指導	H26.11.1
株式会社とっぴいドリーム	上越市石橋2丁目5番65号	予防医学センターとっぴい健康倶楽部	上越市石橋2丁目2930番2号	介護予防通所介護	H26.12.16
株式会社三恵	燕市五千石3268番地1	おひさま薬局	燕市五千石3268番1	居宅療養管理指導	H27.1.16

株式会社三恵	燕市五千石3268番地1	おひさま薬局	燕市五千石3268番1	介護予防居宅療養管理指導	H27.1.16
有限会社ケアサプ ライどりーむ	新潟市秋葉区新津4442番地	ケアプランどりーむ	五泉市駅前1丁目9-8	居宅介護支援	H26.10.1

◎新潟県告示第165号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成27年2月17日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業所の名称	事業所の所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
たがみの里居宅介護支援事業所	南蒲原郡田上町大字川船河甲898番地1	老人介護施設たがみの里居宅介護支援事業所	たがみの里居宅介護支援事業所	H27.1.1
たがみの里居宅介護支援事業所	南蒲原郡田上町大字川船河甲898番地1	南蒲原郡田上町大字川船河甲1052番1	南蒲原郡田上町大字川船河甲898番地1	H27.1.1

◎新潟県告示第166号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号。以下「法」という。）第18条第1項の規定により、公益社団法人新潟県農林公社から次のとおり農用地利用配分計画の認可の申請があった。

なお、当該農用地利用配分計画は、告示日から2週間、次の場所において縦覧に供する。

平成27年2月17日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 農用地利用配分計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
胎内市	18者	宮川字五ノ割7番地ほか126筆 17.4ha
燕市	20者	八王子字新野3203番地ほか124筆 18.8ha
弥彦村	4者	大字麓字四石1097番地ほか21筆 3.2ha
佐渡市	31者	新穂潟上2554番地5ほか305筆 43.1ha
合計	73者	580筆 82.5ha

2 申請年月日

平成27年2月6日

3 縦覧の場所

新潟県農林水産部地域農政推進課  
 新潟県新発田地域振興局農業振興部農業企画課  
 新潟県三条地域振興局農業振興部企画振興課  
 新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部農業企画課

4 意見書の提出

法第18条第3項の規定による意見書の提出に当たっては、縦覧場所に備え付けの「農用地利用配分計画案に対する意見書の提出について」によること。

◎新潟県告示第167号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する第105条の2第2項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

なお、当該同意に基づく共済契約締結の申込み又は規約設定に係る義務の効力は、平成27年2月23日から生ずるものとする。

平成27年2月17日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 発起人の住所及び氏名  
新潟県上越市名立区名立小泊342  
小林 秋夫  
新潟県上越市名立区名立小泊262  
大門 燈一
- 2 区域  
名立漁業協同組合の区域
- 3 区分  
法第104条第2号に掲げる漁業
- 4 届出年月日  
平成27年1月15日

#### ◎新潟県告示第168号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第3項において準用する同法第53条の2第1項の規定により、県営区画整理（ほ場整備「担い手育成型」）事業三和南部地区に係る換地計画において、次の従前の土地は非農用地区域内に換地を定める土地として指定した。

平成27年2月17日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

従前の土地の表示

市町村	大字	字	地番	地目	地積㎡
上越市三和区	窪	百々	151	田	933
上越市三和区	窪	諏訪宮	239	畑	257
上越市三和区	田	西浦	128	田	1000
上越市三和区	田	西浦	129-1	田	1000

#### ◎新潟県告示第169号

建築士法（昭和25年法律第202号）第9条第1項の規定により、次のとおり二級建築士及び木造建築士の免許を取り消した。

平成27年2月17日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

免許の取消しをした年月日	免許の取消しをした建築士の氏名	二級建築士又は木造建築士の別	登録番号	免許の取消しの理由
平成26年10月24日	川上 光太郎	二級建築士	第5178号	死亡
平成26年10月24日	阿部 洋三	二級建築士	第5964号	死亡
平成26年10月24日	宮澤 龍一	二級建築士	第13354号	死亡
平成26年10月10日	川俣 徹	二級建築士	第8472号	申請
平成26年10月10日	古海 和華菜	二級建築士	第18472号	申請
平成26年11月14日	杉山 幸英	二級建築士	第5834号	申請
平成26年11月14日	野沢 博	二級建築士	第12294号	申請

#### ◎新潟県告示第170号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成27年2月17日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 施行者の名称

十日町市

2 都市計画事業の種類及び名称

- (1) 種類 十日町都市計画下水道事業
- (2) 名称 十日町市公共下水道

3 事業施行期間

昭和50年3月25日から平成33年3月31日まで

4 事業地

(1) 収用の部分

昭和50年新潟県告示第344号、昭和50年新潟県告示第896号、昭和54年新潟県告示第1417号、昭和58年新潟県告示第583号、平成元年新潟県告示第1374号、平成6年新潟県告示第1541号、平成12年新潟県告示第1543号及び平成24年新潟県告示第465号の事業地のうち大字寅甲字行塚地内において事業地を変更する。

(2) 使用の部分

十日町市大字寅甲字行塚地内

## 公 告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ドリルシステムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月17日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ドリルシステム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成27年3月27日(金) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年3月30日(月) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月17日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Drill system [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. March 17, 2015

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. March 30, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government  
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570  
JAPAN  
TEL: 025-280-5973  
E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、整形外科手術機器について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月17日

新潟県魚沼基幹病院事業  
新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

整形外科手術機器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成27年3月27日（金） 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年3月30日(月) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

#### 4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月17日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Orthopedic equipment [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. March 17, 2015

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. March 30, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、人工心肺システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月17日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

人工心肺システム 一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

##### (4) 納入場所

入札説明書による。

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

##### (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

##### (2) 指名停止期間中の者でないこと。

##### (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

##### (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

##### (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

##### (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

##### (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

##### (4) 入札書の受領期限

平成27年3月27日（金） 午後4時

##### (5) 開札の日時及び場所

平成27年3月30日（月） 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

#### 4 その他

##### (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

##### (2) 入札保証金

免除する。

##### (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月17日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

## (8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (10) その他

詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

## (1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Heart-lung machine [1]set

## (2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. March 17, 2015

## (3) Date of bid opening:

9:00A.M. March 30, 2015

## (4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Uonuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

**大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について(公告)**

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成27年2月17日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 イオンモール新発田

所在地 新発田市住吉町5丁目11番5号

設置者 イオンリテール株式会社

## 2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更(大規模小売店舗において小売業を行う者の変更及びその他の変更)に関する届出

公告日 平成26年10月3日

3 意見の概要

(1) 新発田市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業振興課

5 縦覧期間

平成27年2月17日から平成27年3月17日まで